



2026年5月28日

各 位

会社名 日本ロジテム株式会社
代表者 代表取締役社長 中西弘毅
(コード：9060 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役総合企画本部長 萩尾 太
T E L 03-3433-6711

(訂正・数値データ訂正)

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社が2026年5月14日に公表しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも添付いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結にあたり生じる子会社の内部留保にかかる繰延税金負債の計算に誤りがあることが判明しましたので、連結貸借対照表および連結損益計算書記載の数値ならびに注記およびその他事項について、記載の金額及び文書に訂正が必要であると判断したものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所は、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数におよぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。なお、訂正の概要は以下のとおりです。

訂正の概要

	訂正前	訂正後	増減
親会社株主に帰属する当期純利益	千円 765,277	千円 684,753	千円 △80,523
1株当たり当期純利益	円 銭 565.11	円 銭 505.65	円 銭 △59.46
繰延税金負債	千円 231,715	千円 312,238	千円 80,523
純資産	千円 16,697,149	千円 16,616,625	千円 △80,523
自己資本率	32.4%	32.2%	△0.2pt

以 上

(訂正後)



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL https://www.logitem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,317	8.1	1,437	16.9	1,462	26.5	684	48.5
2025年3月期	66,001	4.8	1,228	20.8	1,156	16.1	461	△7.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,134百万円 (42.2%) 2025年3月期 797百万円 (△41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	505.65	—	4.3	2.9	2.0
2025年3月期	340.58	—	3.0	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 49百万円 2025年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,312	16,616	32.2	12,218.36
2025年3月期	48,827	15,594	31.8	11,473.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,545百万円 2025年3月期 15,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,902	△3,995	△971	4,635
2025年3月期	2,534	△1,341	△892	3,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	108	23.5	0.7
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	108	15.8	0.7
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		15.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.2	1,300	△9.5	1,100	△24.8	700	2.2	516.94

(注) 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,383,310株	2025年3月期	1,383,310株
2026年3月期	29,180株	2025年3月期	29,073株
2026年3月期	1,354,202株	2025年3月期	1,354,272株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続的な物価上昇による消費者マインドの低下に加え、各国の関税政策や地政学リスクの高まりに伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが全般的に伸び悩む一方で、人件費をはじめとした各種コストの上昇が収益を圧迫するなど、厳しい経営環境となりました。また、物流関連法の改正による規制対応や業界再編の動きが活発化するなか、深刻な労働力不足への対応や構造的な問題の改善に向けた取り組みが加速いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組むとともに、得意先ニーズの変化に応じた拠点展開を進め、既存事業の強化を図りました。あわせて、収益基盤の拡充を目指し、新規得意先の獲得に向けた積極的な営業活動を推進いたしました。さらに、埼玉県ふじみ野市に新設した当社最大級の拠点「ふじみ野営業所」（現ふじみ野支店）の円滑な立ち上げに注力いたしました。

海外におきましては、国際情勢や経済状況を踏まえ、拠点統廃合等の実施により営業体制を見直したほか、各進出地における国内需要の着実な取り込みを推進し、収益の安定化を図りました。また、政策等の影響を受けインドシナ半島地域内の国際陸上輸送貨物が停滞する状況に柔軟に対応しながら、輸送需要の新規開拓に努めました。さらに、ベトナムにおけるコールドチェーン事業の強化を目的として、持分法適用関連会社「CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED」の出資持分を追加取得いたしました。

安全・品質におきましては、重大事故ゼロを目指し、社内従業員および協力会社への安全教育を実施するとともに、事故惹起原因に着目した運転手の再教育制度を導入いたしました。また、倉庫のリスクアセスメントの定着を図り、動画マニュアルを活用した多言語対応の教育を推進いたしました。これらの活動により、当連結会計年度の後半におきましては、交通事故および労災事故ともに発生件数低減の成果をあげました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に受託した業務が好調に推移しセンター事業が拡大したこと、アセット事業において、新たな保管貨物の獲得や得意先の在庫量増加により、既存拠点の倉庫稼働率が改善したこと、さらに新設拠点が稼働を始めたことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の上積みに加え、料金改定の浸透により収益性が改善したことなどから、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は713億17百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は14億37百万円（同16.9%増）、経常利益は14億62百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億84百万円（同48.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

得意先の輸送需要に応え取引が拡大したことに加え、新規輸送案件の獲得により貨物輸送量が増加したこと、運送コストの上昇に対して料金改定による収益改善効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、269億11百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益は、19億76百万円（同1.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の37.7%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、前連結会計年度に受託した物流センター業務が好調に推移したほか、得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、人件費単価の上昇に加え、新設拠点の立ち上げに際し、オペレーションの早期安定化を図るため作業人員を増強したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、179億92百万円（前連結会計年度比14.3%増）、セグメント利益は、8億72百万円（同9.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.2%を占めております。

③アセット事業

新たな保管貨物の獲得や得意先の在庫量増加により、既存拠点の倉庫稼働率が改善したことに加え、前連結会計年度に開設した拠点および新設拠点の稼働開始に伴い貨物保管量が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、197億15百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は、13億30百万円（同47.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.6%を占めております。

④その他事業

構内作業請負事業や人材派遣事業は収益が増加したものの、輸出入関連事業において、国際貨物の取扱件数が減少したこと、大口のスポット取引があった前年同期に比べて物品販売事業が縮小したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、66億97百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は、9億13百万円（同8.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の9.4%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が8億8百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が7億53百万円減少、前払費用が1億58百万円減少、その他が73百万円減少したこと等により、158億42百万円（前連結会計年度末比1億99百万円減）となりました。固定資産は、建設仮勘定が6億88百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が6億55百万円増加、土地が7億57百万円増加、投資有価証券が7億99百万円増加、退職給付に係る資産が10億16百万円増加したこと等により、354億69百万円（前連結会計年度末比26億83百万円増）となりました。これらにより、総資産は513億12百万円（前連結会計年度末比24億84百万円増）となりました。

流動負債は、未払費用が10億78百万円増加したものの、短期借入金が12億99百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が4億89百万円減少したこと等により、180億20百万円（前連結会計年度末比3億50百万円減少）となりました。固定負債は、リース債務が5億17百万円減少したものの、長期借入金が22億66百万円増加した等により166億74百万円（前連結会計年度末比18億13百万円増）となりました。これらにより、負債合計は346億95百万円（前連結会計年度末比14億63百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が5億76百万円増加、退職給付に係る調整累計額が5億86百万円増加したこと等により、166億16百万円（前連結会計年度末比10億21百万円増）となり、自己資本比率は32.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億28百万円増加し、当連結会計年度末は46億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、59億2百万円（前連結会計年度は25億34百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億81百万円、減価償却費が25億18百万円、その他が12億53百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億95百万円（前連結会計年度は13億41百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が33億46百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億71百万円（前連結会計年度は8億92百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が62億96百万円あったものの、短期借入金の純減額が13億10百万円、長期借入金の返済による支出が45億85百万円、リース債務の返済による支出が10億59百万円あったことによるものであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	31.1	31.8	32.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.2	10.0	11.0	10.5	11.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,008.5	1,167.9	708.8	916.4	387.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	10.2	19.4	12.1	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、賃上げの継続や政府による物価高対策等の効果により、景気は緩やかな回復基調を維持することが見込まれます。一方で、混迷する中東情勢の影響が懸念されるほか、個人消費の先行きや不安定な為替相場の動向など、依然として不透明な状況が続くものと想定しております。

2027年3月期の業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点の通期稼働に加えて、当連結会計年度においても拠点の新設や拡張を計画しており、アセットおよびセンター事業を中心に取扱量の増加が見込まれることから、増収となる見通しであります。一方、各段階利益につきましては、拠点の新規立ち上げに伴う費用が先行すること、さらに得意先の移転や拠点統廃合等により既存倉庫の稼働率低下が見込まれることから、減益となる見通しであります。

[2027年3月期業績見通し]

営業収益	75,000百万円	(前連結会計年度比5.2%増)
営業利益	1,300百万円	(同9.5%減)
経常利益	1,100百万円	(同24.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	(同2.2%増)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2025年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいことおよびIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,689	5,272,227
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,471,815	7,718,352
リース投資資産	553,078	530,674
棚卸資産	101,199	101,683
前払費用	1,880,555	1,721,887
その他	581,751	507,970
貸倒引当金	△9,970	△9,911
流動資産合計	16,042,119	15,842,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,638,896	18,226,778
減価償却累計額	△12,658,982	△13,032,191
建物及び構築物(純額)	4,979,914	5,194,587
機械装置及び運搬具	6,454,954	7,301,676
減価償却累計額	△4,552,280	△4,743,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,902,673	2,558,105
工具、器具及び備品	1,806,080	2,489,830
減価償却累計額	△1,294,065	△1,434,413
工具、器具及び備品(純額)	512,015	1,055,417
土地	6,649,502	7,407,364
リース資産	10,593,896	10,807,025
減価償却累計額	△6,594,908	△7,241,164
リース資産(純額)	3,998,988	3,565,860
建設仮勘定	693,635	5,082
有形固定資産合計	18,736,730	19,786,419
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,786	2,762,969
退職給付に係る資産	2,163,365	3,180,304
繰延税金資産	80,725	86,388
敷金及び保証金	7,506,815	7,531,661
その他	751,131	719,481
貸倒引当金	△50,365	△52,302
投資その他の資産合計	12,415,458	14,228,503
固定資産合計	32,785,159	35,469,121
資産合計	48,827,278	51,312,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,408,260	3,611,955
短期借入金	5,820,770	4,521,395
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,217,527	3,728,263
リース債務	1,091,041	1,137,572
未払費用	1,229,631	2,308,397
未払法人税等	313,955	683,166
賞与引当金	451,516	476,081
その他	1,638,558	1,354,021
流動負債合計	18,371,261	18,020,853
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	7,778,429	10,045,405
リース債務	3,479,926	2,962,265
繰延税金負債	181,125	312,238
役員退職慰労引当金	268,789	295,357
退職給付に係る負債	316,046	355,737
資産除去債務	637,866	746,241
長期預り保証金	1,504,366	1,483,006
その他	194,480	174,275
固定負債合計	14,861,030	16,674,526
負債合計	33,232,291	34,695,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	7,249,012	7,825,428
自己株式	△92,607	△93,118
株主資本合計	13,492,433	14,068,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,109	297,387
為替換算調整勘定	1,043,261	797,534
退職給付に係る調整累計額	795,108	1,381,990
その他の包括利益累計額合計	2,045,479	2,476,912
非支配株主持分	57,075	71,375
純資産合計	15,594,987	16,616,625
負債純資産合計	48,827,278	51,312,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	66,001,552	71,317,499
営業原価	61,184,487	66,225,283
営業総利益	4,817,065	5,092,215
販売費及び一般管理費		
人件費	2,062,168	2,062,011
（うち賞与引当金繰入額）	51,275	55,343
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	29,134	26,568
（うち退職給付費用）	18,279	19,561
旅費及び交通費	126,743	127,341
交際費	72,992	62,899
広告宣伝費	23,519	18,477
施設使用料	170,799	164,840
減価償却費	181,575	204,081
租税公課	160,565	183,463
募集費	36,039	46,761
支払手数料	519,778	550,672
貸倒引当金繰入額	3,410	1,689
その他	230,498	232,858
販売費及び一般管理費合計	3,588,091	3,655,098
営業利益	1,228,973	1,437,117
営業外収益		
受取利息	26,024	39,691
受取配当金	18,248	20,824
持分法による投資利益	30,304	49,615
為替差益	—	109,672
受取手数料	11,008	11,462
受取保険金	19,821	10,516
リサイクル材売却益	30,665	52,372
その他	21,027	29,798
営業外収益合計	157,100	323,954
営業外費用		
支払利息	201,978	263,144
その他	27,750	35,200
営業外費用合計	229,728	298,344
経常利益	1,156,344	1,462,727
特別利益		
固定資産売却益	218,230	83,346
その他	6,329	15,238
特別利益合計	224,560	98,585
特別損失		
固定資産除売却損	14,245	2,995
減損損失	530,141	270,381
その他	11,563	6,650
特別損失合計	555,951	280,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	824,954	1,281,286
法人税、住民税及び事業税	404,007	772,980
法人税等調整額	△47,179	△185,074
法人税等合計	356,828	587,906
当期純利益	468,125	693,379
非支配株主に帰属する当期純利益	6,890	8,625
親会社株主に帰属する当期純利益	461,235	684,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	468,125	693,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,072	87,968
為替換算調整勘定	484,812	△208,656
退職給付に係る調整額	△180,779	586,882
持分法適用会社に対する持分相当額	41,509	△25,252
その他の包括利益合計	329,470	440,941
包括利益	797,596	1,134,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,099	1,116,187
非支配株主に係る包括利益	17,496	18,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,896,119	△92,445	13,139,702
当期変動額					
剰余金の配当			△108,342		△108,342
親会社株主に帰属する当期純利益			461,235		461,235
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,893	△162	352,730
当期末残高	3,145,955	3,190,072	7,249,012	△92,607	13,492,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	223,181	527,546	975,887	1,726,615	42,332	14,908,650
当期変動額						
剰余金の配当						△108,342
親会社株主に帰属する当期純利益						461,235
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	333,606
当期変動額合計	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	686,337
当期末残高	207,109	1,043,261	795,108	2,045,479	57,075	15,594,987

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	7,249,012	△92,607	13,492,433
当期変動額					
剰余金の配当			△108,338		△108,338
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>684,753</u>		<u>684,753</u>
自己株式の取得				△510	△510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>576,415</u>	△510	<u>575,904</u>
当期末残高	3,145,955	3,190,072	<u>7,825,428</u>	△93,118	<u>14,068,337</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	207,109	1,043,261	795,108	2,045,479	57,075	15,594,987
当期変動額						
剰余金の配当						△108,338
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>684,753</u>
自己株式の取得						△510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,278	△245,727	586,882	431,433	14,300	445,734
当期変動額合計	90,278	△245,727	586,882	431,433	14,300	<u>1,021,638</u>
当期末残高	297,387	797,534	1,381,990	2,476,912	71,375	<u>16,616,625</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824,954	1,281,286
減価償却費	2,394,877	2,518,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,329	16,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,632	26,476
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△172,005	△127,647
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,466	26,568
受取利息及び受取配当金	△44,273	△60,515
支払利息	201,978	263,144
持分法による投資損益 (△は益)	△30,304	△49,615
為替差損益 (△は益)	28,296	12,560
固定資産売却損益 (△は益)	△211,959	△83,346
固定資産除却損	7,974	2,995
減損損失	530,141	270,381
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△386,747	742,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,830	△2,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,940	207,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,301	257,367
その他	△456,149	1,253,446
小計	2,847,429	6,555,540
利息及び配当金の受取額	50,671	66,647
利息の支払額	△208,755	△296,682
災害による損失に係る保険金の受取額	160,292	—
法人税等の支払額	△314,851	△423,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,786	5,902,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△36,777	20,424
有形固定資産の取得による支出	△1,439,141	△3,295,444
有形固定資産の売却による収入	486,499	147,919
無形固定資産の取得による支出	△160,703	△50,990
投資有価証券の取得による支出	△7,131	△652,826
敷金及び保証金の差入による支出	△312,353	△398,175
敷金及び保証金の回収による収入	110,052	368,811
預り保証金の返還による支出	△74,501	△40,597
預り保証金の受入による収入	156,048	23,104
その他	△63,207	△117,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,215	△3,995,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	△1,310,295
長期借入れによる収入	4,250,000	6,296,040
長期借入金の返済による支出	△3,925,075	△4,585,110
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,066,435	△1,059,847
配当金の支払額	△108,158	△108,130
非支配株主への配当金の支払額	△2,754	△3,833
その他	△162	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,585	△971,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,850	△107,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,836	828,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,399	3,807,236
現金及び現金同等物の期末残高	3,807,236	4,635,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,980,859	15,735,520	17,492,521	59,208,900	6,792,651	66,001,552	—	66,001,552
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	25,980,859	15,735,520	17,520,379	59,236,758	6,792,651	66,029,410	△27,858	66,001,552
セグメント利益	1,957,382	963,810	899,179	3,820,372	996,260	4,816,632	△3,587,659	1,228,973
セグメント資産	8,969,399	4,024,041	22,311,522	35,304,963	2,195,895	37,500,859	11,326,419	48,827,278
その他の項目								
減価償却費	579,484	182,857	1,156,278	1,918,620	294,682	2,213,302	181,575	2,394,877
減損損失	1,249	151,260	377,631	530,141	—	530,141	—	530,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,374	371,143	841,981	1,904,499	323,557	2,228,056	262,546	2,490,602

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,587,659千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,326,419千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営 業収益	26,911,408	17,992,405	19,715,687	64,619,500	6,697,998	71,317,499	—	71,317,499
セグメント間の 内部収益又は振 替高	—	—	25,878	25,878	—	25,878	△25,878	—
計	26,911,408	17,992,405	19,741,565	64,645,378	6,697,998	71,343,377	△25,878	71,317,499
セグメント利益	1,976,470	872,209	1,330,012	4,178,691	913,196	5,091,887	△3,654,769	1,437,117
セグメント資産	9,664,746	4,529,873	21,673,319	35,867,939	2,141,656	38,009,595	13,302,410	51,312,006
その他の項目								
減価償却費	571,156	267,601	1,169,127	2,007,885	306,462	2,314,347	204,081	2,518,428
減損損失	—	139,069	131,312	270,381	—	270,381	—	270,381
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,674,656	1,147,970	573,018	3,395,645	285,530	3,681,175	50,041	3,731,217

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,654,769千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,302,410千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
57,012,917	6,121,395	2,867,238	66,001,552

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
14,623,861	2,483,659	1,629,209	18,736,730

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	14,116,291	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
62,600,359	5,831,651	2,885,487	71,317,499

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,697,446	2,455,927	1,633,045	19,786,419

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,605,410	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	11,473.55円	12,218.36円
1株当たり当期純利益	340.58円	505.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,235	684,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,235	684,753
期中平均株式数 (株)	1,354,272	1,354,202

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,594,987	16,616,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	57,075	71,375
(うち非支配株主持分 (千円))	(57,075)	(71,375)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,537,912	16,545,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,354,237	1,354,130

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2026年4月15日に公表しました「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」をご覧ください。